

平成18年3月期 中間決算短信（非連結）

平成17年11月7日

会社名 株式会社 鳥羽洋行

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7472

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toba.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 三浦直行

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長

氏名 松永健一

TEL (03) 3267-3145

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,411	(2.1)	888	(0.4)	927	(1.7)
16年9月中間期	12,672	(15.0)	884	(7.3)	944	(7.7)
17年3月期	25,183		1,681		1,785	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	498	(9.6)	94	04		
16年9月中間期	551	(9.6)	107	09		
17年3月期	1,057		193	59		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 5,300,000株 16年9月中間期 5,148,000株 17年3月期 5,153,830株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			50	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	18,441	11,302	61.3	2,132	53
16年9月中間期	17,347	10,298	59.4	2,000	48
17年3月期	18,485	11,089	60.0	2,081	02

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,300,000株 16年9月中間期 5,148,000株 17年3月期 5,300,000株
 期末自己株式数 17年9月中間期 - 株 16年9月中間期 152,000株 17年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	353	147	116	6,563
16年9月中間期	112	8	154	5,201
17年3月期	591	294	104	6,240

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	26,500	2,106	1,121	40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 211円52銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

<添付資料>

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義をモットーとし、国内製造業に軸足をしっかりと置き、経営及び営業に取り組んでおります。経営におきましては、何事にも無理なく堅実、能率的に進め、最良の会社を目指すことを目標にしており、営業におきましては、進取、独創を目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとしております。平成17年3月期より、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策に決定しております。これにより、株主の皆様への利益還元をより明確にするため、配当性向を当期純利益の20%を目途とすることにしております。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり経営体質の充実と将来の事業展開に備えてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家の皆様による株式の長期安定的な保有をしていただくことを資本政策上の重要な課題と認識しております。こうした認識のもとで平成16年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

現状では、投資単位は500千円以下であり、投資単位の更なる引き下げは検討しておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略を遂行してゆくにあたり、株主資本利益率（ROE）及び、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標と考えております。いかなる経営環境下でもこれらの経営指標の達成ができる経営体質の強化を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

「産業の空洞化」といわれた時代から、ますます製造業の国内回帰の動きが加速するとともに、自動車及びIT、デジタル家電業界の最先端企業の再編成が進んでいます。全体としては、前期後半から続いた製品価格の下落及び在庫整理による生産調整の動きから、今期からは全体的には回復基調に推移するものと思われれます。

このような環境下で、当社といたしましては、高付加価値商品や高技術の提供を図り、ユーザーニーズにあった商品の提供を強く推し進めております。また、いかなる経営環境下でも収益の出る体質を強化するため、利益構造改革運動の拡大、定着を図るとともに、大手製造業の取り込みを視野に入れた、国内の営業拠点の見直しや新設を進め、拠点人員配分の再検討なども進めております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営及び営業の環境は、国内外ともに景気の先行き不透明感が払拭できない状況がまだまだ続くものと思われれます。このような環境下、当社はどのような状況下でも利益が出せる利益創出型企業として、利益構造改革運動を進めるとともに、法令を遵守し不測の事態が起これぬようコンプライアンス教育にも力を入れて取り組む方針にしており、取締役会においてもコーポレート・ガバナンスを実践し透明性の高い経営を進めてまいります。また、適正な株価形成の方策の一環として、IR活動にも力を注ぎ経営内容を分かり易くするよう努めております。以上により、事業の更なる成長と経営基盤の安定、強化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

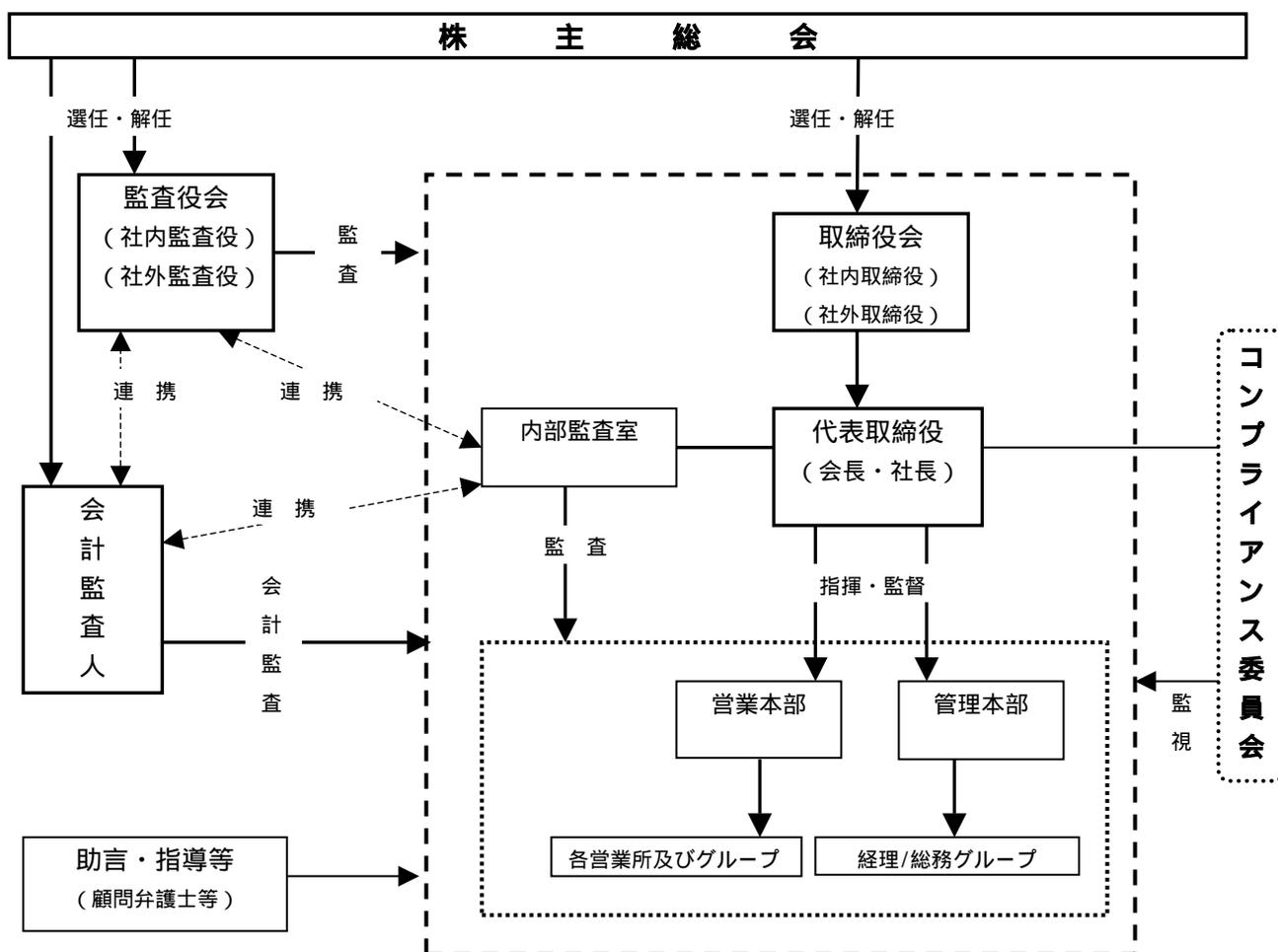
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、取締役7名(うち社外取締役1名) 監査役4名(うち社外監査役3名)の体制で開催する月次定例取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会において、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図り、経営体制の構築に取り組んでおり、取締役会においては、活発に意見を戦わせるなどで善管注意義務や忠実義務を果たしております。当期から、取締役会におきましては、社外取締役1名が就任し、客観的な視野で経営参加しております。さらに、監査役会におきましても、社外監査役1名を増員し、監査機能の強化を図っております。

一方、社内では、本年4月よりコンプライアンス委員会を立ち上げ、社内で作成した「コンプライアンスブック」をベースに、社内におけるコンプライアンス運動の全社的取り組みを始めました。また、個人情報保護法におきましても「個人情報保護に関する基本方針」を策定し、社員に徹底し全社で遵守する体制をつくっております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役、取締役会

当社では、7名の取締役（うち社外取締役1名）により構成される取締役会にて経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務執行を監督する機関として位置づけております。取締役会は原則毎月開催するほか、必要に応じ随時開催し迅速な経営判断を行い、効率的な運営に努めております。なお、当社の取締役の任期は1期1年であります。

監査役、監査役会

当社の監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名の計4名体制となっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加するとともに監査役会を原則として毎月開催し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

会計監査人

会計監査人にはあずさ監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

内部監査室

当社では、代表取締役社長の直屬組織として内部監査室を設置しており、その人員は1名であります。内部監査室は、各種法令への遵法性、社内規程を始め経営計画などへの準拠性、業務活動の妥当性などを調査し、業務改善に向けた監査を行っております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は、必要に応じ相互に意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

当社は顧問弁護士との顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

(四) 業務を執行した公認会計士に関する事項

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

都甲 孝一（あずさ監査法人）

寺田 昭仁（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。当中間会計期間では、公認会計士3名及び会計士補を主たる構成員としております。

(注) 継続監査年数に関しては、全員が7年未満のため、記載を省略しております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係は一切ありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

(イ) 当中間会計期間末までの1年間において、21回の取締役会を開催しております。

(ロ) 当中間会計期間末までの1年間において、13回の監査役会を開催しております。

(ハ) コンプライアンス遵守のため、本年4月よりコンプライアンス委員会を立ち上げ、当社に適合した「コンプライアンスブック」を新たに作成し、全社員に配布して周知徹底を図っております。

(ニ) 当中間会計期間末までの1年間において、IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした中間及び決算説明会と個人投資家向け会社説明会をそれぞれ開催し、会社情報を適時開示すると同時に、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するよう努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日）における内外経済を顧みますと、米国経済は従前からの個人消費の伸びを背景にした相次ぐ金利引き上げ、ならびに原油価格高騰の動きにもかかわらず、景気は堅調に推移しました。欧州経済は昨年後半に鈍化した成長が、やや回復の兆しが見られるものの全般的には低調に推移しました。アジア経済は鈍化傾向にあるものの、依然中国が堅調な牽引役となり、全体として好調を維持しました。一方、わが国経済は、原油価格高騰が原材料価格を押し上げ、コストアップ要因となっているものの、雇用の改善が個人消費を押し上げていることと、自動車業界を中心とした堅調な設備投資などにより、緩やかな回復基調で推移しました。当社が関連する機械工具業界におきましては、デジタル家電関係の生産調整の影響が尾を引くとともに、同業者間の価格競争も引き続き厳しい経営環境でありました。

このような環境下、当社は管理面で前期から取り組んでまいりました「利益構造改革運動」を一層押し進め全社員の意識改革を図るとともに、営業面では好調な設備投資が続く自動車業界関連のユーザーに主としてロボットを中心とした省力化機器等を積極的に展開してまいりました。また、ユーザーの生産拠点の変化に対応し、販売力及びサービスを強化する目的で、大分県別府市に大分営業所を新設するとともに、四国今治市に今治駐在所を設置して収益の拡大を図ってまいりました。しかし、市場全体は回復傾向にあるものの、デジタル家電関係における設備投資は全般的に低調であったため、収益は前期を若干下回りました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は前年同期比2.1%減の124億11百万円、営業利益は前年同期比0.4%増の8億88百万円、経常利益は前年同期比1.7%減の9億27百万円、中間純利益は前年同期比9.6%減の4億98百万円をそれぞれ計上することができました。

なお、当中間会計期間におきましては営業外費用として社債発行費13百万円、特別損失として本社及び大阪営業所社屋の建替えに伴う社屋建替関連損失71百万円が計上されております。

各部門の概要は次のとおりであります。

< 制御機器 >

当部門は、空気圧機器、真空発生器、流体継ぎ手、静電気除去器、圧力センサー、電子センサー、緩衝器などで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、車載部品、自動車などの得意先へ販売しております。当中間会計期間におきましては、デジタル家電、半導体製造業界向け空気圧機器が前年同期に比較して若干減少したため、売上高は前年同期比9.8%減の60億円となりました。

< F A 機器 >

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、リフロー、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、O A 機器、基盤実装などの得意先へ販売しております。当中間会計期間におきましては、自動車関連業界、O A 機器向けロボットが好調であったため、売上高は前年同期比9.5%増の46億25百万円となりました。

< 産業機器 >

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベアなどで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、食品などの得意先へ販売しております。当中間会計期間におきましては、デジタル家電業界向けがやや不振であったため、売上高は前年同期比0.6%減の17億85百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、65億63百万円と前年同期に比べ13億62百万円（26.2%）の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億53百万円と前年同期に比べ2億40百万円（213.0%）の増加となりました。資金の主な増加要因は、税引前中間純利益の計上（8億54百万円）及び売上債権の減少（4億56百万円）などであり、他方、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少（5億56百万円）や法人税等の支払額（4億28百万円）などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億47百万円と前年同期に比べ1億39百万円（- %）の増加となりました。資金の主な減少要因は、主として本社社屋建設のための中間金の支払、及び、厚木営業所の改修に伴う資本的支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1億16百万円と前年同期に比べ2億71百万円（- %）の増加となりました。資金の主な増加要因は、本社社屋建設資金調達のための社債発行による収入（3億86百万円）であり、資金の主な減少要因は配当金の支払（2億65百万円）などであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（%）	60.4	58.7	59.4	60.0	61.3
時価ベース株主資本比率（%）	30.8	51.0	47.5	52.2	59.8
債務償還年数	-	-	-	-	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間会計期間末株価終値×中間会計期間末発行済株式数により算出してあります。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

当下半期を展望しますと、世界経済は原油価格高騰等の影響が懸念されるものの、全体としては堅調に推移するものと思われれます。牽引役でありました米国経済も、相次ぐハリケーンの影響や原油高の影響を受け、やや減速する兆しが見られます。中国経済におきましても、地価の下落や原油高の影響で減速することが予想されます。

一方、わが国経済におきましては、民間を中心にした活発な設備投資需要は続き、全体的には堅調に推移するものと想定されます。しかし、IT関連産業等では製品価格の下落や企業間競争の激化の流れは一層強まるものと思われれます。また、好調である自動車業界におきましても、原油高の影響等がどのようになるか予断を許さない状況であるものと推測されます。

このような環境下で、当社といたしましては社員のスキル向上及びユーザーサービスの充実のための人材育成活動を強化し、管理面における利益構造改革運動を推進するとともに、ユーザーサービス向上のため、営業拠点の見直しや営業スタッフの充実を進め、市場の求める商品提供の拡充を図り、販売力及びサービスの向上に努めて通期の業績目標の達成に向けて全力で取り組むことにしております。

(4) 事業等のリスク

業績の変動要因について

当社の取扱商品は、自動車業界、車載部品業界、デジタル機器業界などの設備計画と実施状況に左右されるリスクがあります。このため取引先の情報を的確に収集し分析して、取引先が必要としている最新の技術、サービスを提供し、取引先が常に満足できるよう営業努力をしておりますが、同業界における設備投資などが減少した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先、仕入先の依存度について

当社は制御機器、F A 機器、産業機器などのメーカーより仕入れ、有力ユーザーへ販売することを主要な事業内容としております。数多い得意先のうち、特にキヤノングループに対する販売の依存度が、平成 16 年 3 月期 10.6%、平成 17 年 3 月期 19.3%、平成 17 年 9 月期 18.4%と高い割合となっております。今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、キヤノングループとの取引が大幅に減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、仕入先においては、平成 16 年 3 月期は S M C (株)が 15.5%、(株)コガネイが 12.0%、平成 17 年 3 月期は S M C (株)が 14.9%、(株)コガネイが 9.8%、平成 17 年 9 月期は S M C (株)が 15.7%、(株)コガネイが 9.4%と 2 社に対する依存度が高くなっております。今後もこれまでの取引関係を維持していきますが、2 社の取引が大幅に減少した場合には販売と同じく当社の業績に影響を与える可能性があります。

販売先

相手先	平成16年3月期		平成17年3月期		平成17年9月期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
キヤノン(株)	1,474,529	6.3	3,152,789	12.5	1,469,684	11.8
キヤノン電子(株)	391,842	1.7	938,493	3.7	416,460	3.4
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	297,488	1.3	359,850	1.4	235,117	1.9
キヤノン化成(株)	269,712	1.1	295,858	1.2	99,272	0.8
長浜キヤノン(株)	45,438	0.2	125,413	0.5	58,206	0.5
合計	2,479,012	10.6	4,872,405	19.3	2,278,740	18.4

仕入先

相手先	平成16年3月期		平成17年3月期		平成17年9月期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
S M C (株)	3,091,299	15.5	3,209,962	14.9	1,655,802	15.7
(株)コガネイ	2,397,072	12.0	2,108,854	9.8	986,904	9.4

4 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,505,094		6,563,217		6,240,498	
2 受取手形		2,490,287		2,311,840		2,474,279	
3 売掛金		6,760,309		6,874,584		7,169,118	
4 商品		193,281		87,064		123,851	
5 繰延税金資産		93,295		90,742		99,773	
6 その他		39,568		42,381		64,560	
貸倒引当金		39,926		1,375		12,169	
流動資産合計		15,041,910	86.7	15,968,455	86.6	16,159,913	87.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		249,750		206,074		242,997	
(2) 土地		1,402,147		1,402,147		1,402,147	
(3) 建設仮勘定				129,721			
(4) その他		5,044		3,876		4,485	
有形固定資産合計		1,656,942	9.5	1,741,820	9.4	1,649,630	8.9
2 無形固定資産		12,546	0.1	12,390	0.1	12,410	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	357,014		471,820		402,832	
(2) 繰延税金資産		27,621				7,140	
(3) その他		254,877		248,295		258,295	
貸倒引当金		3,488		1,436		4,858	
投資その他の資産 合計		636,024	3.7	718,680	3.9	663,409	3.6
固定資産合計		2,305,512	13.3	2,472,890	13.4	2,325,449	12.6
資産合計		17,347,422	100.0	18,441,346	100.0	18,485,363	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	2,973,394		2,545,695		3,290,426	
2 買掛金	2	3,226,989		3,339,733		3,151,949	
3 一年内償還予定 の社債				80,000			
4 未払法人税等		388,492		354,302		445,993	
5 賞与引当金		125,000		140,000		150,000	
6 その他	3	81,262		93,663		110,736	
流動負債合計		6,795,139	39.2	6,553,393	35.5	7,149,106	38.7
固定負債							
1 社債				320,000			
2 繰延税金負債				21,330			
3 退職給付引当金		196,693		187,126		189,725	
4 役員退職引当金		53,100		53,100		53,100	
5 その他		4,000		4,000		4,000	
固定負債合計		253,793	1.4	585,557	3.2	246,825	1.3
負債合計		7,048,933	40.6	7,138,951	38.7	7,395,932	40.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,148,000	6.6	1,148,000	6.2	1,148,000	6.2
資本剰余金							
1 資本準備金		1,091,862		1,091,862		1,091,862	
2 その他資本剰余金				169,197		169,197	
資本剰余金合計		1,091,862	6.3	1,261,059	6.8	1,261,059	6.8
利益剰余金							
1 利益準備金		287,000		287,000		287,000	
2 任意積立金		6,487,376		7,136,511		6,487,376	
3 中間(当期) 未処分利益		1,284,230		1,314,946		1,790,666	
利益剰余金合計		8,058,607	46.5	8,738,457	47.4	8,565,043	46.4
その他有価証券 評価差額金		89,343	0.5	154,877	0.9	115,327	0.6
自己株式		89,324	0.5	-	-	-	-
資本合計		10,298,489	59.4	11,302,395	61.3	11,089,430	60.0
負債・資本合計		17,347,422	100.0	18,441,346	100.0	18,485,363	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,672,196	100.0	12,411,251	100.0	25,183,473	100.0
売上原価		10,832,777	85.5	10,539,124	84.9	21,542,563	85.5
売上総利益		1,839,418	14.5	1,872,126	15.1	3,640,910	14.5
販売費及び一般管理費		954,652	7.5	984,087	7.9	1,959,125	7.8
営業利益		884,766	7.0	888,039	7.2	1,681,784	6.7
営業外収益	1	64,448	0.5	58,319	0.4	117,129	0.4
営業外費用	2	4,792	0.0	18,418	0.1	13,622	0.0
経常利益		944,423	7.5	927,940	7.5	1,785,291	7.1
特別利益	3	1,936	0.0	11,775	0.1	29,437	0.1
特別損失	4	2,077	0.0	85,233	0.7	2,232	0.0
税引前中間(当期) 純利益		944,282	7.5	854,482	6.9	1,812,495	7.2
法人税、住民税 及び事業税	5	380,800		345,700		746,400	
法人税等調整額	5	12,176	3.1	10,368	2.9	8,353	3.0
中間(当期)純利益		551,305	4.4	498,414	4.0	1,057,742	4.2
前期繰越利益		732,924		816,532		732,924	
中間(当期)未処分 利益		1,284,230		1,314,946		1,790,666	

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		944,282	854,482	1,812,495
2		7,141	5,839	14,226
3		5,000	10,000	20,000
4		14,437		14,437
5		2,702	14,216	29,090
6		11,117	2,599	18,085
7		2,979	3,341	6,423
8			635	
9			13,600	
10		2,069		1,861
11		7	126	371
12			71,749	
13		342,682	456,972	735,483
14		94,295	36,787	24,865
15		55,320	23,479	29,246
16		1,002	3,540	1,354
17		128,192	556,947	370,184
18		84	2,338	5,285
19		35,948	1,420	31,834
20		1,922	3,856	3,237
21		14,540	7,870	4,703
22		530	20	
23		53,000	60,000	53,000
24		62,121	5,092	47,451
小 計		497,714	802,389	1,290,176
25		2,961	3,574	6,425
26			24,217	
27		387,676	428,052	704,920
営業活動による キャッシュ・フロー				
		112,999	353,694	591,680

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入				303,894
2 有形固定資産の取得による 支出		1,330	145,279	1,330
3 投資有価証券の取得による 支出		6,677	2,308	8,476
投資活動による キャッシュ・フロー		8,007	147,587	294,088
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の発行による収入			386,400	
2 自己株式売却による収入				258,521
3 自己株式売出費用の支出			4,788	
4 配当金の支払額		154,440	265,000	154,440
財務活動による キャッシュ・フロー		154,440	116,612	104,081
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		49,448	322,718	989,850
現金及び現金同等物の 期首残高		5,250,647	6,240,498	5,250,647
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,201,199	6,563,217	6,240,498

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間 会計期間末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、 売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの...移動 平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価 法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法 により処理し、売却原 価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の 58.3%)及び定 額法(簿価の 41.7%) その他...定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の 47.6%)及び定 額法(簿価の 52.4%)</p> <p>その他...定率法 なお、主な耐用年数 は次のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 10年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万 円以上20万円未満の少 額減価償却資産につい ては、3年間均等償却 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の 57.7%)及び定 額法(簿価の 42.3%)</p> <p>その他...定率法 なお、主な耐用年数 は次のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 10年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万 円以上20万円未満の少 額減価償却資産につい ては、3年間均等償却 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸 倒実績率により、貸倒 懸念債権等の特定の債 権については個別に回 収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備 えるため、支給見込額 基準により計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,922千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,922千円減少しております。</p>		<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,067千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,067千円減少しております。</p>

注記事項

中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 287,768千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 168,150千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 291,120千円
2 投資有価証券を仕入債務の担保に供しております。 投資有価証券 131,900千円 仕入債務 345,214千円	2 投資有価証券166,124千円を仕入債務377,704千円(支払手形29,294千円、買掛金348,409千円)の担保に供しております。	2 投資有価証券144,237千円を仕入債務342,753千円(支払手形12,921千円、買掛金329,831千円)の担保に供しております。
3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	3 消費税等の取扱い 同左	

中間損益計算書関係

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主な内容	受取利息 880千円 仕入割引 54,633千円	受取配当金 2,890千円 仕入割引 51,164千円	受取家賃 5,262千円 仕入割引 100,773千円
2 営業外費用の主な内容	売上割引 4,485千円	社債発行費 13,600千円 売上割引 4,063千円	売上割引 8,584千円
3 特別利益の主な内容	貸倒引当金戻入益 1,936千円	貸倒引当金戻入益 11,775千円	貸倒引当金戻入益 29,437千円
4 特別損失の主な内容	投資有価証券評価損 2,069千円	社屋建替関連損失 71,749千円 商品評価損 13,358千円	投資有価証券評価損 1,861千円
5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	
6 減価償却実施額	有形固定資産 7,072千円 無形固定資産 69千円	有形固定資産 5,819千円 無形固定資産 20千円	有形固定資産 14,186千円 無形固定資産 40千円

中間キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,505,094 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 303,894 千円 現金及び現金同等物 5,201,199 千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,563,217 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 6,563,217 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,240,498 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 6,240,498 千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,701</td> <td>209,226</td> <td>244,927</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,339</td> <td>38,357</td> <td>55,697</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,361</td> <td>170,868</td> <td>189,230</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,701	209,226	244,927	減価償却累計額相当額	17,339	38,357	55,697	中間期末残高相当額	18,361	170,868	189,230	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,361</td> <td>213,476</td> <td>253,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,692</td> <td>80,840</td> <td>110,532</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,668</td> <td>132,636</td> <td>143,305</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,361	213,476	253,837	減価償却累計額相当額	29,692	80,840	110,532	中間期末残高相当額	10,668	132,636	143,305	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,701</td> <td>213,476</td> <td>249,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,321</td> <td>59,492</td> <td>82,814</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,379</td> <td>153,983</td> <td>166,363</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,701	213,476	249,177	減価償却累計額相当額	23,321	59,492	82,814	期末残高相当額	12,379	153,983	166,363
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	35,701	209,226	244,927																																															
減価償却累計額相当額	17,339	38,357	55,697																																															
中間期末残高相当額	18,361	170,868	189,230																																															
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	40,361	213,476	253,837																																															
減価償却累計額相当額	29,692	80,840	110,532																																															
中間期末残高相当額	10,668	132,636	143,305																																															
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	35,701	213,476	249,177																																															
減価償却累計額相当額	23,321	59,492	82,814																																															
期末残高相当額	12,379	153,983	166,363																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53,183 千円 1年超 137,638 千円 合計 190,821 千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,353 千円 1年超 96,205 千円 合計 145,559 千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,976 千円 1年超 115,416 千円 合計 168,392 千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,997 千円 減価償却費相当額 26,904 千円 支払利息相当額 1,751 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,845 千円 減価償却費相当額 27,718 千円 支払利息相当額 1,351 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,217 千円 減価償却費相当額 54,022 千円 支払利息相当額 3,292 千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	189,370	340,008	150,638
合計	189,370	340,008	150,638

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,069千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,790
MMF	10,214
合計	17,005

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	193,679	454,811	261,132
合計	193,679	454,811	261,132

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,218
合計	17,009

前事業年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	191,376	385,825	194,448
合計	191,376	385,825	194,448

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,861千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,216
合計	17,007

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法損益等

前中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,000.48円	2,132.53円	2,081.02円
1株当たり中間(当期) 純利益	107.09円	94.04円	193.59円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	551,305	498,414	1,057,742
普通株主に帰属しない金額 (千円)			60,000
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(60,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	551,305	498,414	997,742
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,148,000	5,300,000	5,153,830

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

該当事項はありません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

(単位：千円)

品 目 別	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
制 御 機 器	6,650,196	52.5	6,000,737	48.3	12,569,306	49.9
F A 機 器	4,225,220	33.3	4,625,224	37.3	9,013,288	35.8
産 業 機 器	1,796,779	14.2	1,785,289	14.4	3,600,878	14.3
計	12,672,196	100.0	12,411,251	100.0	25,183,473	100.0